

令和 6 年度 予算 の 概 要

1. 令和 6 年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、それぞれの基本理念（使命、教育理念、教育目的・目標）を掲げ、その実現に向けて、学生生徒園児の安心安全を優先に「夢と志」(Dreams & Wills)を伸ばし育てるため、総力を結集して、教育事業活動に邁進しています。

学園を取り巻く環境は、少子高齢化の中、とりわけ 18 歳以下の人口減少が顕著となり、厳しく、大きく変貌する途上にあります。教育活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。限られた財源で最大限の教育効果をあげることが求められています。

令和 6 年度予算編成にあたり財政の健全化を見据えた基本方針を下記に示します。

(1) 第 4 期中長期計画（2023-2027）、中長期財務計画（2023-2027）に基づいた予算編成

①第 4 期中長期計画 2 年目。単年度目標となる「行動計画」実現の裏付けとなる財源の明確化

- ・中長期計画(同財務計画)における施設設備等の整備事業に必要な資金は確保する

②中長期財務計画の 2 年目。財務重要指標(事業活動収支差額比率)を堅持

(2) 財政健全化のための経営改善と収支バランスの適正化に向けた予算編成

①事業活動収入の拡大

- ・学生生徒園児等の定員確保、補助金及び競争的外部資金及び寄付金の積極的獲得

②事業活動支出制御

- ・教育の質及び研究力向上の費用は積極的対応
- ・新規事業計画の策定にあたっては『スクラップ&ビルド』を基本とする
- ・経常費用に盛り込まれる習慣的業務については、見直しの対象とし事務効率化を検討
- ・経常費用については前年度予算額を基準とせず、原則ゼロベースにて検討
- ・学校会計における予算制度の趣旨を勘案し、当初予算を堅持することを原則とし、補正予算事業については慎重に対応
- ・費用対効果を最大限に追求(無駄を省いた予算の策定)
- ・奨学金の制御と定員確保(入学者増加)に向けた施策の実践
- ・総人件費については、学園人事計画に基づき制御を行う

(3) 学園構成員に対する経営（財務）の理解を深める取組強化

- ・「健全収支」、部門毎の「収支バランス・標準運営費」等の理解を深めるための啓発

2. 予算の概要（令和 6 年 3 月 8 日時点）

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	令和 6 年度予算	令和 5 年度予算
資金収入合計	5,311	5,616
資金支出合計	6,256	6,220
資金収支差額	△945	△604

令和 6 年度の予算は、前年度と比べて資金収入が減少、資金支出が増加し、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比 305 百万円減の 5,311 百万円となりました。

資金支出は、前年度に引き続き、校舎の設備に係る大きな更新工事を予定していることから、前年度比 36 百万円増の 6,256 百万円となりました。

その結果、資金収支内訳書における資金収支差額は△945 百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	令和 6 年度予算	令和 5 年度予算	増減
教育活動収入計	5,299	5,601	△302
教育活動支出計	6,531	6,414	117
教育活動収支差額	△1,232	△813	△419
教育活動外収入計	12	14	△2
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12	14	△2
経常収支差額	△1,220	△799	△421
特別収入計	0	1	△1
特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	1	△1
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△1,240	△818	△422
基本金組入額合計	△461	△542	81
当年度収支差額	△1,701	△1,360	△341

(参考)

事業活動収入	5,311	5,616	△305
事業活動支出	6,551	6,434	117

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比 305 百万円減の 5,311 百万円となりました。

事業活動支出は、前年度に引き続き校舎の大規模な修繕に係る経費支出が発生し、人件費も前年度に比べて増加すると見込まれることから、前年度比 117 百万円増の 6,551 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比 422 百万円減で△1,240 百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比 341 百万円減で△1,701 百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

(%)

	R3 年度	R4 年度	R5 年度 (予算)	R6 年度 (予算)	全国平均 (R4 年度)
人件費比率	55.3	59.0	61.1	65.6	50.9
人件費依存率	76.8	83.8	85.7	94.7	69.3
教育研究経費比率	35.3	37.6	41.7	45.3	36.1
管理経費比率	10.1	10.4	11.4	12.1	8.5
事業活動収支差額比率	△1.2	△7.9	△14.6	△23.4	4.6
基本金組入後収支比率	102.8	108.3	126.8	135.1	104.7
学生・生徒等納付金比率	72.0	70.3	71.3	69.2	73.5
補助金比率	24.3	24.4	25.4	26.4	14.4
減価償却額比率	11.0	10.4	10.5	10.1	11.5

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上